

医学教育年表

(平成 2 (1990) 年 4 月～平成 6 (1994) 年 3 月)

平成

- | | |
|--|--|
| <p>2(1990). 4. 25 厚生省の臨床実習検討委員会発足, 医学生の医行為について検討を開始</p> <p>5. 16 第 84 回医師国家試験合格者 7,862 人を発表, 合格率は全国平均で 82.9 %</p> <p>5. 16 医療法改正案の要綱を社会保障制度審議会に諮問</p> <p>7. 学術審議会, 特別研究員制度の改善充実について一若手研究者の養成や確保について建議</p> <p>8. 7 厚生省の救急体制検討会の小委員会の中間報告, 看護婦(士)の新たな身分制度の導入を提言</p> <p>11. 20 厚生省の医療関係者審議会臨床研修部会臨床研修改善専門委員会が卒後臨床研修の改善について最終報告を提出</p> <p>11. 20 厚生省の臨床実習検討委員会が医学生の医行為を容認する内容の中間まとめを提出</p> <p>3(1991). 2. 8 文部省は全国国立大学病院で 4 月から完全週休 2 日制施行を明示</p> <p>2. 8 大学審議会, 大学教育の改善, 学位制度の見直し及び大学院の評価などについて答申</p> <p>2. 27 医療審議会が医療計画の省令・告示の見直しを論議</p> <p>3. 総理府, 医療における倫理に関する世論調査を発表</p> <p>3. 13 日医, 生涯教育担当理事連絡協議会, 生涯教育カリキュラム案を提示</p> <p>4. 学校教育法等改正, 学位授与機構を設置</p> <p>4. 「日本医学会医学用語辞典英和」刊行</p> <p>4. 26 厚生省の救急体制検討会最終報告書を提出</p> <p>5. 13 厚生省の臨床実習検討委員会が医学生の医行為の具体例を 3 水準に分け最終報告</p> <p>5. 14 第 85 回医師国家試験合格者 8,256 人を発表, 合格率は全国平均で 84.1 %</p> | <p>5. 17 日医, 全国医学部長病院長会議で卒後の臨床研修の充実を要望</p> <p>6. 3 大学設置基準・学位規則等改正の公布, (設置基準の大綱化, 自己点検・評価の導入, 科目等履修制度, 医進課程廃止等), (7 月 1 日実施)</p> <p>7. 学位授与機構の設置</p> <p>7. 24 厚生省, 医師国家試験改善検討委員会の最終報告を受け, 医師国家試験の繰上げ(平成 5 年から 3 月中旬実施, 4 月下旬発表)を決定</p> <p>8. 15 救急救命士法施行</p> <p>9. 13 厚生省の医療関係者審議会臨床研修部会は意見書をまとめ, 臨床研修の改善に関する基本的方向としてプログラム方式, 研修施設群構想の導入などを提言</p> <p>11. 大学審議会, 大学院の量的整備について答申</p> <p>11. 私立医科大学協会, 私立医科大学における研究環境の現状とその展望について発表</p> <p>4(1992). 1. 22 脳死臨調, 脳死を人の死と認め臓器移植の推進を求める最終答申を発表</p> <p>3. 19 厚生省の医療関係者審議会医師部会, 平成 5 年からの医師国家試験出題基準を決定</p> <p>4. 国公立大学の大学院生に学部学生のティーチング アシスタントを委嘱する</p> <p>5. 12 第 86 回医師国家試験合格者 7,988 人を発表, 合格率は全国平均で 84.0 %</p> <p>5. 21 私立医科大学協会, 医師国家試験改善で厚生省に要望書</p> <p>6. 厚生省の医療関係者審議会臨床研修部会臨床研修機能小委員会最終報告で, プログラム方式, 研修施設群構想の導入, 適切な研修評価, 研修のための第三者機関の設置, 研修費用は別途検討などを打ち出す</p> |
|--|--|

6. 17 日医, 救急蘇生法の普及のために教育検討委員会
6. 19 医療法改正案成立, 看護婦等人材確保法成立(政省令の公示は11月1日, 4年制看護系大学設置に弾み)
6. 29 医療審議会で大学病院側が特定機能病院の紹介外来率で難色
7. 8 厚生省看護職員生涯教育検討委員会が報告書
7. 学術審議会, 21世紀を展望した学術研究の総合的推進の方策について答申
8. 私立医科大学協会, 私立医科大学における研究環境の現状とその展望(その2)発表
8. 25 学会認定医制協議会で, 日医が認定医制に見解
9. 21 大学病院4団体, 「特定機能病院についての見解」厚生省に示す
10. 20 文部省, 特定機能病院について厚生省と覚書
10. 21 医療審議会, 改正医療法に伴う政省令了承, (特定機能病院の紹介率30%)
11. 9 日医, 学会認定医制協議会, 日本医学会の3者懇談会で, 日医が認定医に見解
11. 24 日医, 平成3年度の生涯教育制度集計結果で申告率50.5%と低下傾向
- 5(1993). 1. 17 プライマリ・ケア学会「病診連携と診療所機能評価」で報告
2. 文部省科研費補助金による研究「臨床研修のあり方について」の発表
2. 厚生省の委託により医学教育振興財団臨床研修モデルプログラム作成等検討委員会が報告書を提出
2. 12 日医, 学会認定医制協議会, 日本医学会の3者懇談会で, 13診療科の認定医制公認の早期実施を合意
4. 特定機能病院発足
4. 15 厚生科学会議「遺伝子治療臨床研究に関するガイドライン」を提出
4. 22 第87回医師国家試験合格者8,698人を発表, 合格率は全国平均で90%
4. 27 日医の病院機能評価検討委員会が報告書, 平成6年中に評価機構の設立に向けて活動
5. 全国医学部長病院長会議, 「わが国の医学部(医科大学)白書'93」発行
7. 20 厚生省にインフォームド・コンセントのあり方検討会が発足
8. 12 厚生省の医師需給の見直しに関する検討委員会が発足
8. 28 第1回日医特別シンポジウム「医と法」開催
9. 1 厚生省が病院機能評価基本問題検討委員会を設置
10. 大学院設置基準一部改定
11. 日医, 3者懇談会の認定医公認に関する見解を了承
12. 大学病院問題懇談会, 臨床系大学院のあり方について報告
12. 1 平成4年医師数調査では219,704人と発表, 3.7%増
- 6(1994). 1. 「日本医学会医学用語辞典和英」刊行
1. 厚生省の薬剤師養成検討委員会で薬剤師会が6年一貫教育を提言
2. 厚生省の委託により医学教育振興財団臨床研修プログラム自己評価方法等検討委員会が報告書の提出
2. 7 日医, 医療関係者対策委員会は准看の教育時間数500時間増加を提言
2. 15 日医, 生涯教育制度の申告率の低下に鑑み4月から単位制とすることを決定
2. 15 文部省は平成6年度予算で国立大学医学部1, 2年生の早期体験学習推進のために実習経費を予算化
- 厚生省は看護職員の養成確保対策費用を増額
2. 25 日本学術会議地域医学研究連絡委員会が医師卒後臨床研修の改善について報告

医学教育年表の作成にあたり, 紙面の都合上, 医学教育学会大会, 医学教育ワークショップ, 臨床研修研究会をはじめ, 日本医学教育学会, 医学教育振興財団, 全国医学部長病院長会議等の諸団体による定例の会合や定期刊行物は意識的に掲載を避けた。なお, 作成にあたっては参考文献として, 日本医師会雑誌, 日本医事新報のニュース欄, 官庁資料要覧, 私立医科大学協会の資料, 全国医学部長病院長会議の資料, 医学教育振興財団の資料などを参照させていただいた。ここにそれを記し謝意を表する。

(担当: 斎藤宣彦)